

経営学特講

第7回 日本の高度経済成長

2024年8月6日
 齋藤 邦明
 法政大学通信教育部
 kuniaki.saito.88@hosei.ac.jp

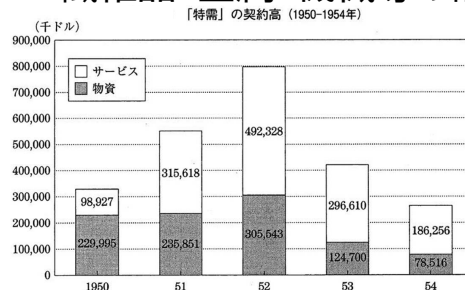
今回の内容

- 日本の高度経済成長を扱う
 - 日本の高度経済成長の特徴
 - 景気循環、成長要因
 - 国際経済環境：国際収支
 - 東京オリンピック（1964年）、1965年不況
 - 1965年不況後の日本経済：いざなぎ景気
 - 高度経済成長後半以降の産業変化
 - 大衆消費社会の到来
 - 経済成長の「負の遺産」：公害
 - 高度経済成長の終焉：列島改造、ニクソンショック、石油危機

2

朝鮮戦争と特需景気

- ドッジラインによる不況：1949～50年
- 東アジア情勢の急展開：（ ）の勃発
 - 1950年、警察予備隊、海上保安庁
- 戦争発生による（ ）の発生
 - 繊維品・金属・機械等の輸出が急拡大



第7-20表 特需の内容 (単位:千ドル)

物資	サービス
兵器	建物の建設
石炭	自動車修理
麻袋	荷役・倉庫
自動車部品	電信・電話
綿布	機械修理
148,489	107,641
104,384	83,036
33,700	75,923
31,105	71,210
29,567	48,217

出所) 三和良一・原朗編、前掲『近現代日本経済史要覧 補訂版』149頁。

3

「もはや「戦後」ではない」

- 1956年『経済白書』（経済企画庁）

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je56/wp-je56-010501.html>)

- 「戦後日本経済の回復の速やかさには誠に万人の意表外にでるものがあった。（中略）しかし敗戦によって落ち込んだ谷が深かったという事実そのものが、その谷からはい上がるスピードを速やからしめたという事情も忘れることはできない。（中略）いまや経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた。なるほど、貧乏な日本のごとく故、世界の他の国々に比べれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期に比べれば、その欲望の熾烈さは明らかに減少した。もはや「戦後」ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるのである。」

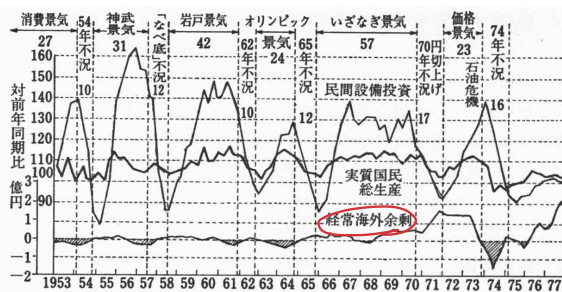
- 「もはや戦後ではない」という言葉の意味するところは、「戦後」のネガティブな評価ではなく、寧ろ戦後ゆえに経済回復が可能だった、これからは「近代化」が必要＝厳しいという見通し

(今では1955年から高度成長の開始といわれるが、当時その認識はない)

4

日本の高度経済成長：景気循環

- 日本の高度経済成長：（ ）年
- 1955年1人当国民所得が戦前を超える



注：『近代日本経済史要覧』162-3ページによる。実質国民総生産と民間設備投資は、対前年同期比率。景気・不況の呼称の下数字は継続期間（月数）。

景気の変動（1953～77年）

•好況

• **神武景気**
(1954.11-1957.6)

• **岩戸景気**
(1958.6-1961.12)

• ()
(1962.10-1964.10)

• ()
(1965.10-1970.7)

•不況

• **1965年不況**

国際経済環境：国際収支

•国際収支

- 1960s半ばまで日本の外貨保有量には限界
- 高度成長期、日本政府は外資導入を忌避
- 国際収支が赤字化すると金融引締を実施

➤「**国際収支の天井**」があるとされた

•輸入制約…裏返しとして (**車輸入代替化**) 促進

•貿易・資本の制約から自由化へ (**国産化**)

•1960年代、政府が (**貿易の自由化推進**)

•資本の自由化（外資導入）は、1964年に日本がOECDへ加盟したことが契機に

•1973年、制限付きで原則100%自由化

6

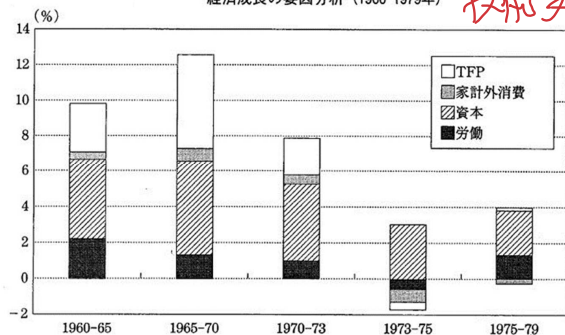
高度成長のメカニズム

•経済成長の要因

•最大の要因は (**資本**)

•次にTFP (**全要素生産性**) : 質的要因
(Total Factor Productivity)

経済成長の要因分析（1960-1979年）



7

高度成長のメカニズム

•経済政策

•1955年、自由民主党成立（「55年体制」）

•「政治の季節」から「経済の季節」へ

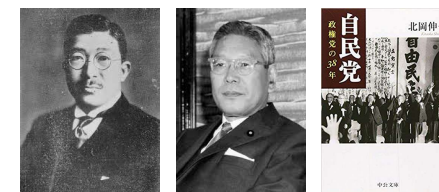
➤1960年の安保闘争（日米安全保障条約）など国際政治の緊張関係が問題になった時期から、政治も「経済」をメインにした時期へ

•1955年 鳩山一郎内閣「経済自立5ヶ年計画」

•1960年 池田勇人内閣「**国民所得倍増計画**」

•「**投資が投資を呼ぶ**」→1950年代後半から化学、金属、機械産業における投資活発化

根本的には、55年から高度成長が起きた。



高度成長期の産業構造

- 重化学工業化の進展（産業構造の高度化）
- 製造業のうち、特に（加工組立）産業
- 加工組立産業：電気機械・精密機械など

経済活動別実質国内総生産の年平均成長率（1955-2000年）（%）

	1955-73年	1973-85年	1985-90年	1990-2000年
産業計	9.4	3.6	5.2	1.5
農林水産業	1.1	-0.2	0.8	-3.3
鉱業	7.4	-0.8	1.4	-3.9
製造業	12.8	4.2	4.8	1.2
軽工業	10.0	2.2	2.3	-1.3
重化学工業	18.2	5.9	6.4	2.5
基礎素材型産業	17.2	3.1	3.4	0.5
加工組立型産業	20.0	8.9	8.4	3.8
建設業	10.8	0.4	8.0	-2.4
電気・ガス・水道	11.0	4.3	3.7	2.2
サービス産業	9.5	4.4	5.2	2.5

出典：内閣府経済社会総合研究所編「長期通及主要系列国民経済計算報告 平成2年基準（昭和30年-平成10年）」2003年。内閣府経済社会総合研究所「平成15年度国民経済計算」

高度成長期（石油危機～バブル）

高度成長のメカニズム

- 技術革新（=TFPの一部）を伴った設備投資
- 外国で開発された技術・設備を導入
- 製品の量産化、品質向上、低価格化
 - 大量生産、安価で良質な商品を可能に
- （海外の経営手法を導入）
- 経営管理の近代化：原価管理、TQC（Total Quality Control）
- 日本生産性本部（通商産業省主導のシンクタンク）などを中心に「生産性向上運動」の展開
 - ✓ 政府は政策だけではなく、企業の組織化や活動に関与 = （政府と企業の密接な関係）

生産性の向上

10

高度経済成長期の産業

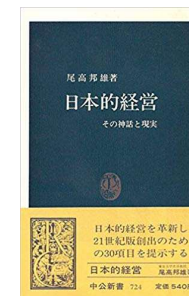
- 自動車（日本産業の柱）
- 外国車の輸入から国産車の製造（輸入代替化）
 - 軽乗用車の製造から開始…1958年、富士重工業（現・SUBARU）が発売したスバル360
 - 高度経済成長の過程で人々の所得が向上
 - 自動車会社は製品の開発競争を行った
 - 大小、高級・低級製品、さまざまな車を製造する（ ）を可能に
 - （ ）の進行：1964年、自家用車台数がタクシーの数を上回る



11

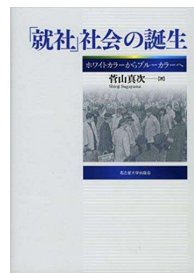
日本型企业システム（日本的経営）

- 高度成長期の企業
 - 日本型企业（日本的経営）の定着
 - ✓ （企業関係の重視）
 - （ ）
 - A社の株をB社が、B社の株をA社がもつ
 - 敵対的買収（TOB）を避けることができる（企業間の信頼関係が維持される）
 - （ ）
 - 特定の銀行と企業との多元的關係
 - 製造業では取引相手との長期的な取引関係



12

日本型企業システム（日本的経営）



- (日本の雇用) (+新卒一括採用)
 - (終身) …雇用が定年まで確保
 - (年功序列) …賃金は年齢にそって上がる
 - (企業別組合) …企業毎に労働組合を組織
- ⇔諸外国では産業別に組合が組織（ストライキなど労働者の反発があると産業全体が停滞する）
- 日本の雇用＝個人の能力ではなく、人柄や企業への忠誠心を重視（メンバーシップ型）
 - ⇔欧米型の雇用＝個人の能力重視（ジョブ型）
 - ✓労働者は最終学校を卒業後、定年まで一つの企業で働き続ける労働慣行（「新卒」）

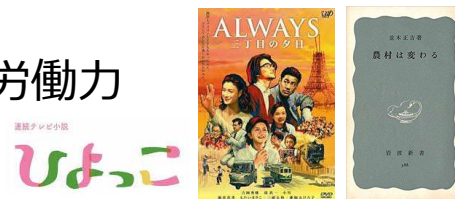
13

【補】なぜ日本的雇用は持続しているのか？

- なぜ日本的雇用「メンバーシップ型」はなくなる？
 - 結論からいうと、①制度の経路依存性と、②多くの雇用者（若者も含む）にとって（ジョブ型よりもメンバーシップ型の方が）「安定感が多い」ため誘因がない
 - ①制度の経路依存性…戦時期に全産業に対し、学卒採用と年功序列制度を強制。戦後の就活でも維持（戦後、受験競争が激化する中で、学卒採用に「学歴（卒業学校名）」が加わり強固に）
 - ②ジョブ型は企業特殊スキル（firm specific skills）を有した労働者に得。日本の、特に文系大卒の多くは一般技能（general skills）のみ
- ()

14

高度成長のメカニズム：労働力



- ◆人口移動と内需の拡大
- 農村から都市へ若年者移動：（集団就職）
- 安価な労働力
- ルイス・モデル（開発経済）：労働力の「無制限的供給」（≡並木正吉「地すべりの」）
- 都市への人口流入…世界（普遍）的な現象
- 戦前日本：「雑業」（都市⇔農村、農民ら）
- 中国：「盲流」→「民工潮」（出稼ぎ農民）
- ✓高度成長期日本の特徴…労働力移動を、（学校・行政による組織的に移す）

15

集団就職の開始



- 集団就職の時代…昭和30年代（1955-64）
- 農山漁村出身・新規中卒者が都市労働者に（以下、加瀬1997を参照）
- 敗戦後（1945-54）、（20世紀の）問題
- 人口過剰の中、特に農家の次三男が問題視
- 農村では長男が家を継ぐ
- 次三男は「家」として「不要」な存在
- 集団就職の開始
- 学校や職安を通して、県外の企業に採用された中卒者が集団で故郷から勤務地に向かう
- 象徴：「集団就職列車」…地方→東京・上野



16

集団就職の実態：労働市場と学校

- 労働市場の二重性と採用時の「差別」
- (労働市場の二重性) …大企業／中小企業
- 企業の「合理」的採用判断による「差別」
 - 大企業→通勤圏（都市出身）、問題家庭排除
 - 中小企業にとって集団就職者は「金の卵」
- 中学校による就職指導：進学重視⇔就職指導の軽視
 - 指導の歪み：貧困、成績が悪い（「両者は一致」）
- 幹線のルート：職業安定所→学校→選別
- 求職者の希望を修正しながら、職安の業務も減らし、企業の労働力調達コストを節約。企業がコストをかけずに、安い労働力を容易に調達できる
- ✓ (学校の職業安定所化) →現代の中卒・高卒

17

集団就職の終焉／高度成長以後

- 集団就職の終焉
 - 1960年代半ば（昭和30年代末）、集団就職は急速に縮小。住み込み店員型の企業も減少
 - 集団就職者が就労していった中小の商工業者が、(家族経営と企業経営に分化) していった
 - 集団就職者たちの離職率の高まり。転職の可能性が広まった（ただし土木建築業など）
 - ✓「集団就職」という方法はとられなくなった
- 昭和40年代ごろから (高卒者増) ⇔ 集団就職者たちは小学校、中学校卒業者が多い
 - 「集団就職者」たち（「金の卵」）は不安定な職についたままの生活を続けることに（→それが現在の高齢者の孤独死などに繋がっていく）

18

東京オリンピック



- 東京オリンピック開催決定は1959年
 - 「オリンピックが来る以上、東京は世界に恥ずかしくない環境と施設をもつ都市でなければならない」
 - 都市開発⇔下町のスラム（貧民地域）強制退去
 - 貧困者の居住地域を政策的に排除する
 - () (Slum Clearance)
- (cf. 東京五輪2020の渋谷の宮下公園再開発 = gentrification)
- 国土開発、インフラ整備の象徴とされるのが、1964年に誕生した東海道新幹線
- この時代に進んだ (社会資本整備) は、その後の日本の経済発展の基礎となった

19

東京オリンピックの開催と反動

- 東京オリンピック：1964年10月10日～同10月24日（開催を記念し10月10日は体育の日）
- 1964年秋から株価が低迷し、企業倒産が相次ぐように。1965年、当時大手証券会社だった山一証券が倒産危機に ()。日銀の特別融資で解決
- () を発行（戦後の財政赤字の開始）



20

1960年代半ば以降

- オリンピック景気、65年不況後
- 高度経済成長期最長の好況
 - いざなぎ景気（1965.10～1970.7）
 - 1968年、GDPが西独を抜き、資本主義世界第2位に
- 長期政権：（ ）内閣（1964～1970）
 - 中期経済計画（1965～68）
 - 経済社会発展計画（1967～71/ 新 70-75）
- 日本万国博覧会（大阪万博）（1970）



21

高度経済成長期の産業金融

- 金融行政（ ）：金融業保護
 - 戦前（特に戦時期）から続く、金融業に対する金融行政（大蔵省）による法令規制、行政指導
 - 金融業保護：弱小金融機関も含めた産業維持
 - （ ）
 - 長期金融と短期金融の分離、銀行と信託の分離、銀行・証券・保険の分離
 - （ ）
 - 預金金利・支店開設などについて規制
 - 自己資本比率、預貸率などに対する行政指導
- 1990～2000年代の金融ビッグバンで緩和

22

産業衰退化と産業構造調整政策

- ① 繊維産業：産業構造の変化と貿易摩擦の影響
 - 戦前から戦後直後まで日本の主要産業
 - 産業転換（繊維産業から（化学）へ）
 - 1918 帝国人造絹糸→1962 帝人（2003～TEIJIN）
- （日本貿易摩擦・・・「繊維交渉」）
 - 産業政策と「繊維交渉」（『官僚たちの夏』※小説）
 - 「糸で縄を買う」・・・「繊維交渉」と「沖縄返還交渉」の関係（近年、米国の史料公開）
- ✓ （労働集約型）工業である（繊維業は衰退）
 - 繊維産業の歴史は、その国の主導（代表的）産業が衰退する意味を考える上で重要



23

産業衰退化と産業構造調整政策

- ② 石炭産業：（エネルギー革命）：石炭から石油へ
 - 企業は合理化計画（人員整理）⇔労働争議
- 産業構造調整政策
 - 石炭鉱工業合理化臨時措置法（1955）
 - 石炭政策（第1次：1963～）
 - （産業転換と社会福祉）
 - 離職促進…離職者を雇用した会社へ補助金
 - 居住地確保…離職者が就業する際、住宅提供
 - 夕張市などがその典型とされる
 - 「」（端島）→1974年・閉山（無人）、2015年、世界遺産に登録



24

農業と政策

- 高度経済成長期は農業も発展（成長率は低い）
 - 土地基盤整備（土地改良＝公共事業）
 - 機械化の進展…耕耘機、トラクター、田植機
 - 農業人口の減少、兼業化の進展
- 農業における構造政策と矛盾
 - （**農業基本法**）（1961）
 - 食糧管理制度の存在：戦時から継続。財政赤字
 - 小規模農家の保護（根強く残存）
 - ✓農業では小規模農家の**離農を促す政策**と、小規模**農家を保護する政策**が同時に展開
 - ✓政策の矛盾→農業の（**構造政策の失敗**）

25

流通革命

- 流通・小売業の変化
 - 1960年代後半以降、小売業で大規模な（**チェーンシステム**）を採用した企業の登場
 - チェーンシステムとセルフサービスで、（**仕入価格の抑制と小売価格の廉価化**）
 - 「**流通革命**」…大量生産された規格品を効率的に流通させる仕組みの形成
 - 1972年、総合スーパー最大手のダイエーが、百貨店トップの三越を上回る
 - 1974年、第三次産業の就業者が50%超。そのうち卸・小売業だけで21%に

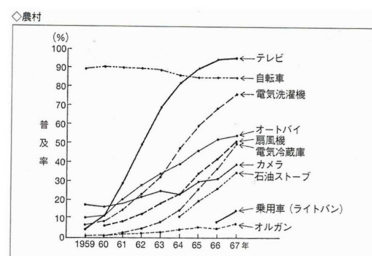
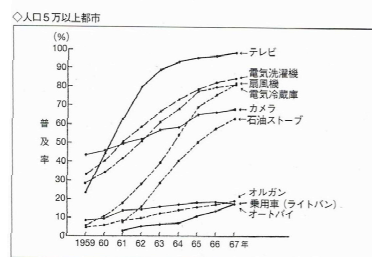


26

大衆消費社会

- 企業の**大量生産**と
- 消費者の**大量消費**が可能
 - （**大衆消費社会**）という
- 耐久消費財の普及
- 1950年代後半～60年代
 - 「三種の神器」
 - （ ）
- 1960年代半ば～
 - 「新・三種の神器」
 - （ ）
 - 3C: color television, cooler, car

図3 主要耐久消費財の普及の推移（都市・農村別）

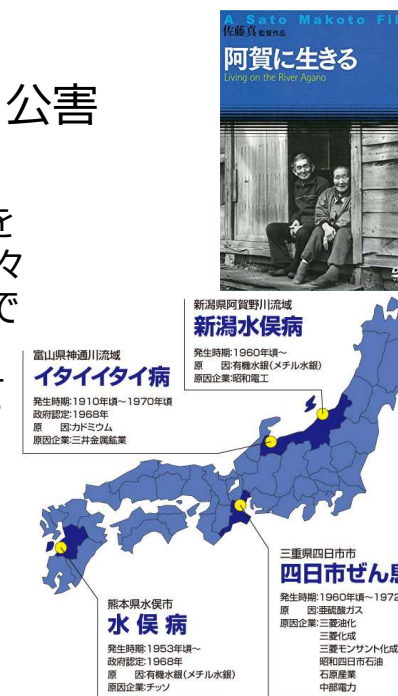


（出所）経済企画庁「消費貯蓄の動向」（昭和41年）

27

経済成長の「負の遺産」：公害

- 高度経済成長は、日本経済を先進国経済へと押し上げ、人々の暮らしは豊かになった。他方で人々の暮らしを無視したかたちで達成されるという歪みをもっていた
- 公害問題：「 」
- 1964年（ ）
 - 主務官庁の不在
- 1971年（ ）
 - ✓環境対策は非常に遅れた



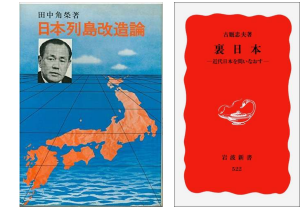
28

ニクソン・ショック

- 1945～1971年（**ブレトン・ウッズ体制**）
 - ドルと金の兌換で保証
 - （**固定相場制**）
- アメリカ経済の綻び
 - ①欧州・日本の成長による貿易黒字縮小
 - ②ベトナム戦争（1960-75）の長期化（泥沼化）による財政悪化
- 1971年、アメリカのニクソン大統領がドルと金の兌換停止を宣言
- 1973年2月、国際金融は（**変動相場制**）

29

日本列島改造論



- 1970年前後、自民党政権の円熟期
- 池田勇人・佐藤栄作の後継が（ ）
- 田中内閣と「日本列島改造論」
 - 田中は新潟の農村出身、小卒（「今太閤」）
 - 外交では1972年、日中国交正常化
 - 国内の経済格差の是正と開発による経済発展を目指した「**日本列島改造論**」を掲げた
 - 新幹線・高速道路などの公共事業を推進（太平洋「表日本」⇔日本海「裏日本」）
 - Capital gainを目論む土地投機へ
 - （ ）と呼ばれるインフレが発生

30

石油危機

- 石油危機の発生
 - 1973年、中東戦争とOPECによる石油輸出制限により、第1次（ ）が発生
 - （ ）
 - 「列島改造論」は棚上げに（実行されず）
 - 成長率の低下、労働力移動の減少
- ✓日本の高度成長の時代は終わりを告げた



31

おわりに

- 日本の高度経済成長：1955～1973年
- 日本的雇用：終身雇用、年功序列、企業別組合
- 高度成長前半固有の就職形態＝集団就職
- 東京オリンピックの開催。オリンピック後、日本経済は一時的な不況に陥るが、経済成長を続けていった
- 高度経済成長は人々の生活を豊かにする一方、公害問題も引き起こした
- 1970年代初頭、田中角栄内閣による「日本列島改造論」は狂乱物価を引き起こした
- 石油危機の発生によって高度経済成長は終わりを迎えた

32

参考文献

- 吉川洋『高度成長』中公文庫,2012
- 北岡伸一『自民党－政権党の38年』中公文庫,2008
- 加瀬和俊『集団就職の時代 高度成長のにない手たち』青木書店,1997
- 江戸東京博物館『東京オリンピックと新幹線』青幻舎,2014

